

わが国の「科学の再興」に向けて

文部科学大臣

松本洋平

まつもと ようへい



近年、国際秩序の不安定化や諸外国による研究開発投資の増大および研究開発競争の激化、気候変動等の地球規模課題の解決ニーズの増大、科学に対する官民の投下資本の巨大化や科学からビジネスに至るまでのスピードの加速を特徴とする科学とビジネスの近接化等の様々な要因により、科学を取り巻く状況は変化している。

これらの国内外の変化を踏まえると、わが国の自律性・不可欠性といった変動する社会を見据えた戦略性や、不確実な未来においてしなやかに対応できる多様性の確保という観点で科学は重要であり、先端科学が社会・経済の発展や経済安全保障に直結する状況を踏まえると、科学は国力の源泉であるといえる。他方、わが国の科学の現況として、2025年の坂口志文先生と北川進先生をはじめ、継続的にノーベル賞受賞者を輩出しているものの、研究時間の減少、研究者数の伸び悩み、

大学部門の研究開発費の停滞や諸外国との差の拡大、トップ10%補正論文数の相対的な低下等、様々な課題が顕在化している。このように、科学の重要性の高まりに対し、基礎研究・学術研究におけるわが国のプレゼンスが相対的に低下している中、ノーベル賞受賞者に代表される、世界を惹きつける優れた研究者が存在する今こそ、科学を再興し、科学を基盤としてわが国の将来を切り拓くべく、取り組みを進める必要がある。

「科学の再興」の方向性

「科学の再興」の実現のためには、わが国の基礎研究・学術研究が、新たな研究分野を開拓・先導していること、国際的な最新の研究動向を牽引していること、多様性に富んだ国内外の人材や次世代にとって魅力的に感じる環境を持続的に発展・整備することが必要である。また、科学とビジネスの近接化に見られる先

端科学の成果が急速に実用化され社会に浸透する中では、「科学の再興」とともに、「知」を社会・経済に還元しつつ、その成果を再投資して新たな「知」の創出につなげるイノベーション・エコシステムの構築も必要不可欠である。このため、「科学の再興」に向けて、わが国全体の研究活動の行動変革、世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革、大学・国立研究開発法人等への投資の抜本的拡充に集中的に取り組む。

具体的には、

- ・ 科学研究費助成事業(科研費)等の挑戦的・萌芽的な研究や、既存の学問体系の変革を目指す研究への機会の拡大等の新たな研究領域の抜本的な拡充
- ・ 研究者や学生の海外派遣拡大を通じた日本人研究者の国際性の格段の向上
- ・ 先端技術分野での競争力を強化すべく、産業界と大学が連携して研究者・技術者等の

育成を図る新たな取り組みである「産業・科学革新人材事業(INSIGHT)」をはじめ、多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な育成・輩出

・ AI for Scienceによる科学研究の革新や、研究基盤・研究インフラのエコシステム形成に向け、産業界等とも協働した先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化の推進等に取り組むことでわが国の研究システムの刷新を図る。

同時に、挑戦的な研究やイノベーションの持続的な創出に向けた先導的な研究環境が確



提言の手交

保できるよう、大学を運営する法人自らが自律的に経営戦略の構築や実装を進めることで、世界をリードする研究大学群の形成に向けた組織の機能強化を行う。特に、国際卓越研究大学や地域中核・特色ある研究大学の取り組みの支援・推進に加え、特定分野において特に高い研究力を有し、産業競争力強化の中核としての研究大学を中長期的に支援するための新たな制度の創設を検討し、わが国の研究力強化を牽引する、多様で厚みのある研究大学群の形成を図る。

さらに、これらを支える、国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費や、科研費等の基礎研究への投資の抜本的な拡充に取り組むと同時に、文部科学省のみならず様々な府省庁や民間等、社会全体で基礎研究への投資を進める。

「科学の再興」の実現に向けた産業界へのお願い

「強い経済」の基盤となるのは、優れた科学技術力であり、高市内閣においては基礎研究を含めた科学技術研究の基盤を強化し、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する「新技術立国」を目指すことが表明され、成長戦略の柱の一つに位置付けられている。「科学の再興」は「新技術立国」の実現に資するものであり、産業界のご協力なくして実現はない。

科学とビジネスの近接化が進み、科学の重要性が高まる中では、政府のみならず民間からも基礎研究への投資を進め、財源の多様化を図る必要がある。例えば、令和8年度税制改正で研究開発税制が拡充され、戦略技術領域型の中に大学拠点等強化類型が創設されており、こうした制度を活用し、大学等との共同研究等を進めていただくことは基礎研究への投資にもつながる。第7期科学技術・イノベーション基本計画では、官民研究開発投資180兆円という野心的な目標が設定されていることから基礎研究への積極的な投資をお願いしたい。

また、先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化の推進に向けた産学連携による研究基盤の形成や、当該基盤を活用した大学全体の研究システム改革、産業競争力強化に貢献する新技術立国の核となる新たな研究大学群の形成等の各種取り組みの推進に向けて、引き続き、産業界の一層のご理解とご協力を賜りたい。

経団連におかれては、科学技術立国の実現に関する提言を公表される等、わが国の科学技術・イノベーションの発展に向けて積極的に議論をいただいております。大変心強い限りである。引き続き、産学官で連携をしながらわが国の「科学の再興」の実現に向けて取り組んでまいりたい。